

2024年8月2日
株式会社ファーストロジック

「空き家対策事業」に1000万円の寄付を行い、 四国4自治体から感謝状を受領

本リリースのポイント

- ・不動産投資の「楽待」は、四国4自治体（香川県坂出市、愛媛県今治市、高知県、徳島県）が進める「空き家対策事業」に対して、企業版ふるさと納税を活用して1000万円の寄付を実施
- ・四国の空き家率は、4県全てが全国10位以内に入るほど高く、早急な対策が求められている
- ・本支援がきっかけで、楽待のYouTubeチャンネルに徳島県知事と坂出市長、今治市長が出演



写真左上から時計回りに、香川県坂出市の有福哲二市長(左)、高知県の浜田省司知事(右)、
愛媛県今治市の徳永繁樹市長(左)、徳島県の後藤田正純知事(左)

国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」 (<https://www.rakumachi.jp/>) を運営する株式会社ファーストロジック（本社：東京都中央区、東証上場、証券コード：6037）は、企業版ふるさと納税を活用して四国4自治体に寄付を行い、この度感謝状を授与されましたのでお知らせいたします。

寄付の概要と四国を選定した理由

四国の4自治体が進める「空き家対策事業」に対して、企業版ふるさと納税を通じて250万円ずつ、計1000万円の寄付を行いました。不動産情報サービスを提供する会社として、社会課題となっている「空き家問題」の解決に貢献したいと考えたためです。

四国の空き家率の高さは、徳島県（21.2%）が全国1位、高知県（20.3%）が5位、愛媛県（19.8%）が7位、香川県（18.5%）が10位でした。坂出市は香川県内で空き家率が最も高く、今治市も愛媛県内2番目に高くなっています（参照：平成30年住宅・土地統計調査）。4県とも全国10位以内と順位が高く、早急な対策が求められていると考え、今回の寄付を決めました。

詳細は、[こちらのプレスリリース](#)をご覧ください。

楽待チャンネルで県知事・市長インタビューを公開



今回の支援をきっかけに、徳島県の後藤田正純知事と香川県坂出市の有福哲二市長、愛媛県今治市の徳永繁樹市長がYouTubeチャンネル「[楽待 RAKUMACHI](#)」に出演しました。インタビューでは、全国初という空き家対策の取り組みについて今治市にご紹介いただいたり、空き家問題における投資家の携わり方などについて自治体トップ自ら語っています。

【今治市長】なぜ人気？愛媛県今治市が『住みたい田舎』2年連続NO.1を獲得できたワケ
<https://youtu.be/z86Y0JlmhLo>

※香川県坂出市の動画は2024年8月初旬に、徳島県の動画は同月下旬を目処に公開予定です

不動産投資の「楽待」概要

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、使いやすさ・利用者数・掲載物件数・No.1(*1)の不動産投資プラットフォームです。全国5100社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。

また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを発信。公式 YouTube「楽待 RAKUMACHI」はチャンネル登録者数73.6万人、総再生回数は3億回にのぼります。（2024年8月時点）

不動産業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン通話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。更に2022年6月には有料会員サービス「楽待プレミアム」を開始。登録することで、業界初(*2)の独自機能「賃貸経営マップ」やプレミアム会員限定動画が見放題になります。

「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。また、2024年10月25日からは社名を株式会社ファーストロジックから「楽待株式会社」に変更予定です。

【会社概要】



社名：株式会社ファーストロジック

URL：<https://www.firstlogic.co.jp/>

上場市場：東証スタンダード（証券コード：6037）

本社：東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 住友不動産八丁堀ビル5階

設立：2005年8月23日

事業内容：国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」の運営

【本件の問い合わせ】

株式会社ファーストロジック広報担当 尾藤

携帯電話：080-4129-5743

固定電話：03-6833-9438

E-mail：rakumachi@firstlogic.co.jp

*1 『物件数 No.1』：日本マーケティングリサーチ機構調べ（2022年12月）

『使いやすさ No.1』：ゴメス・コンサルティング調べ（2022年12月）

『利用者数 No.1』：自社調べ（2022年12月）

*2 自社調べ（2023年4月）

